

安部和彦研究・教育業績一覧表（2017年3月末現在）

1. 著書(単著)

No	書名	出版社	発行年月
1	[新版]税務調査事例からみる役員給与実務 Q&A	清文社	2016年12月
2	要点スッキリ解説固定資産税 Q&A	清文社	2016年7月
3	Q&A でわかる消費税軽減税率のポイント	清文社	2016年4月
4	相続税調査であわてない不動産評価の税務	中央経済社	2015年11月
5	消費税法の税率構造と仕入税額控除	白桃書房	2015年8月
6	Q&A 医療法人の事業承継対策ガイドブック	清文社	2015年3月
7	相続税調査であわてない「名義」財産の税務	中央経済社	2014年9月
8	国際課税における税務調査対策 Q & A	清文社	2014年3月
9	消費税〔個別対応方式・一括比例配分方式〕有利選択の実務	清文社	2013年11月
10	消費税の税務調査対策ケーススタディ	中央経済社	2013年5月
11	修正申告と更正の請求の対応と実務	清文社	2013年2月
12	医療現場で知っておきたい税法の基礎知識	税務経理協会	2012年10月
13	医療・福祉施設における消費税の実務	清文社	2012年10月
14	事例でわかる病医院の税務・経営 Q&A（第2版）	税務経理協会	2012年6月
15	[新版]税務調査と質問検査権の法知識 Q&A	清文社	2012年3月
16	税務調査事例からみる役員給与実務 Q&A	清文社	2012年3月
17	税務調査の指摘事例からみる法人税・所得税・消費税の売上をめぐる税務	清文社	2011年11月
18	税務調査と質問検査権の法知識 Q&A	清文社	2011年2月
19	Q&A 相続税の申告・調査・手続相談事例集	税務経理協会	2010年10月
20	事例でわかる病医院の税務・経営 Q&A	税務経理協会	2010年6月

2. 著書（共著）

No	書名	出版社	発行年月
1	まるごと！税務調査 UPDATE VERSION	中央経済社	2012年11月

3. 論文(単著)

No	題名	雑誌名等	発行年月
1	目まぐるしく変貌するわが国のタックスヘイブン対策税制	税務弘報	2017年4月号
2	租税判例研究：介護付き有料老人ホーム等に附属する	税務事例	2017年3月号

	駐車場用地について固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例の適用を受ける住宅用地に該当するとされた事例[東京地裁平成 28.11.30 判決]		
3	平成 29 年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2017 年春季号
4	親族間における「低額譲受」に係るケース	税経通信	2016 年 12 月号
5	みなし相続財産としての死亡保険金に対する相続税課税のあり方	税務弘報	2016 年 12 月号
6	租税判例研究：区分所有建物の固定資産税評価額の算定に関し、事務所部分と住居部分とに区分して異なる経年減点補正率を適用した市職員の行為には注意義務違反があり、国家賠償法上違法であるとして、被告の賠償責任が認められた事例[札幌地裁平成 28. 1. 28 判決]	税務事例	2016 年 10 月号
7	名義株解消の実務手順	税経通信	2016 年 7 月号
8	租税判例研究：医療法人設立時に消費税の観点から有利となる資本金額を設定すべき税理士の責任について争われた事例(税理士損害賠償事案)[東京地裁平成 27.5.28 判決]	税務事例	2016 年 6 月号
9	『ロックフェラー回顧録』から読み解くアメリカ富裕層のタックスプランニング	税務弘報	2016 年 5 月号
10	タックスインバージョン：国際的な企業買収による税負担軽減策への対抗策	税経通信	2016 年 5 月号
11	平成 28 年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2016 年春季号
12	タワーマンションにおける財産評価の論点	税経通信	2016 年 2 月号
13	新規クライアントが個人資産家等の場合	税経通信	2015 年 12 月号
14	納税猶予制度の選択とその判断	税理	2015 年 9 月号
15	国外転出をする場合の譲渡所得等の特例	税経通信	2015 年 8 月号
16	タックスプランニングの評価指標としての実効税率－医薬品産業を題材に－	税務会計研究	2015 年 7 月
17	社会政策的配慮に基づく消費税の非課税措置の将来像（下）	税務弘報	2015 年 7 月号
18	社会政策的配慮に基づく消費税の非課税措置の将来像（上）	税務弘報	2015 年 6 月号
19	消費税法における税率構造と仕入税額控除との対応関係に関する研究－医療非課税を中心にして	一橋大学博士論文	2015 年 3 月
20	平成 27 年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2015 年春季号
21	法定実効税率と実際負担税率の差異から分析する医薬品業界のタックスプランニング（下）	税務弘報	2015 年 3 月号

22	特定支出控除のポイントと人材育成への活用	税理	2015年2月号
23	法定実効税率と実際負担税率の差異から分析する医薬品業界のタックスプランニング(上)	税務弘報	2015年2月号
24	組合—事業承継を成功に導くビークル活用の着眼点	税務弘報	2014年12月号
25	高層・タワーマンションの相続税財産評価を巡る論点	税務事例	2014年6月号
26	事前通知に係る平成26年度改正	税理	2014年6月号
27	業種別消費税UP要注意取引60—医業	税務弘報	2014年4月号
28	平成26年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2014年春号
29	経理年間計画をつくろう—医療法人のスケジュール	税務弘報	2014年1月号
30	社会保険診療等に係る消費税非課税措置とその転嫁—神戸地判平成24年11月27日	税務弘報	2013年10月号
31	座談会：税理士のための「判決を読む」着眼点	税務弘報	2013年10月号
32	医療機関の控除対象外消費税問題への試論	税務弘報	2013年5月号
33	事前通知の新規定の内容	税経通信	2013年1月号
34	医療の提供に係る付加価値税(GST)の適用(2)オーストラリア	税務弘報	2012年12月号
35	医療の提供に係る付加価値税(GST)の適用(1)カナダ	税務弘報	2012年11月号
36	税務調査の意義と「更正の予知」の有無	税理	2012年10月号
37	外国子会社配当益金不算入制度導入の意義とその評価—わが国の国際課税制度体系における位置づけの検討—	税務会計研究	2012年9月
38	税務調査の最新手法と企業対応	税務弘報	2012年9月号
39	年俸制等による役員給与の支給金額・時期の設定	税理	2012年7月号
40	医療提供に係るイギリスVATの検討	税務弘報	2012年7月号
41	外国子会社配当益金不算入制度導入の意義とその評価—わが国の国際課税制度体系における位置づけの検討—	税経通信	2012年4月号
42	HOYAにみるタックスプランニング—オランダ持株会社ストラクチャーの有効性	税務弘報	2012年3月号
43	平成24年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2012年冬季号
44	税率引上げで拡大する消費税の「損税」問題—医療機関の抱える危機	税務弘報	2011年10月号
45	消費税における税務調査の特徴と最近の傾向	税理	2011年9月号
46	平成23年度税制改正と東日本大震災に係る税制上の特例措置について	建設業の経理	2011年夏季号
47	4つのアプローチからみるタックスプランニング(下)	税務弘報	2011年5月号
48	4つのアプローチからみるタックスプランニング(上)	税務弘報	2011年4月号
49	平成23年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2011年冬季号

50	エレクトロニクス及び自動車業界における法人所得税負担の日韓比較分析	税経通信	2011年1月号
51	適正手続の保障の観点から見た質問検査権の再検討（下）	税務弘報	2011年1月号
52	適正手続の保障の観点から見た質問検査権の再検討（上）	税務弘報	2010年12月号
53	非居住者との取引(2)～使用料・利子・不動産売買等	税理	2010年9月号
54	成年後見制度と税理士の役割	税経通信	2010年7月号
55	タックスヘイブン対策税制の適用範囲－キャドバリー・シユウェップス事件の欧州裁判所判決等を手がかりにして	税務弘報	2007年10月号
56	わが国企業の最近の海外事業展開とタックスヘイブン対策税制	国際税務	2001年12月号

4. セミナー・学会発表など

No	題名	場所	日時
1	研究開発税制の再検討－税制は研究開発をどこまでサポートすべきなのか－（税務会計研究学会）	桜美林大学	2016年10月23日
2	租税政策と医療経営（日本医療・病院管理学会）	国際医療福祉大学	2015年5月30日
3	タックスプランニングの評価指標としての実効税率－医薬品産業を題材に（税務会計研究学会）	熊本学園大学	2014年10月26日
4	診療報酬における消費税の取扱いと課題（日本医療機器テクノロジー協会）	スクワール麴町	2013年11月25日
5	医療機関における控除対象外消費税問題について（国際医療福祉大学学会第3回学術大会）	国際医療福祉大学	2013年9月1日
6	消費税増税時代の病院経営～その影響と対応策～（医療関連サービス協議会）	医療関連サービス協議会	2013年6月11日
7	消費税増税時代の企業経営～その影響と対応策～（長野県経営者協会）	長野市「ホテル国際21」	2013年5月9日
8	消費税増税時代の病院経営～その影響と対応策～（新社会システム総合研究所）	赤坂クラブハウス会議室	2013年3月27日
9	税務調査を巡る諸問題（鳥飼総合法律事務所）	学士会館	2012年11月30日
10	外国子会社配当益金不算入制度導入の意義とその評価－わが国の国際課税制度体系における位置付けの検討－（税務会計研究学会）	名古屋経済大学	2011年10月2日
11	税務調査と質問検査権の諸問題（日本税務会計学会）	東京税理士会館	2011年4月18日